

公立学校共済組合 行動計画

女性が就業継続し、活躍できる雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間:令和3年4月1日～令和8年3月31日
2. 当社の課題
 - ・女性労働者の数は多いが、継続勤務年数が男性よりも短いことから、一時的に管理職に占める女性の割合が減少することが懸念される。
3. 定量的目標
 - ・管理職に占める女性の割合を30%以上(※)にする。(※ 現状は28.5%)
 - ・男性の平均継続勤務年数に対する女性の平均継続勤務年数の割合を80%以上(※)にする。(※ 現状は70.5%)
4. 取組内容

男女ともに両立支援制度を利用しやすい環境を整備することとし、次に掲げる事項に取り組むこととする。

●令和3年4月～

- イ 育児や介護を機に退職する女性を減らすため、職員が利用できる育児制度及び介護制度を積極的に周知する。
- ロ 育児休業者の復職時の不安を解消するため、育児休業者に対して職場に関する情報提供を定期的かつ適時に行う。

女性の活躍の現状に関する情報公開(公立学校共済組合)

令和4年4月1日現在

- ① 管理職に占める女性労働者の割合
29.8%
- ② 男女の平均勤続年数の差異
73.7% (男性:15.6年 女性:11.5年)
- ③ 男女の賃金の差異(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)

全労働者	64.4%
正規労働者	66.9%
非正規労働者	67.9%

対象期間:令和4事業年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)